

# 「ロシア極東地域の人口問題と労働力」 ～ 日露極東シンポジウムのハイライト～

富山県貿易・投資アドバイザー 野村 允

本年8月29日から3日間、北海学園大学（札幌市）において、“日露北海道極東シンポジウム”が開催された。シンポジウムには、ロシア科学アカデミーから8名の研究者が、日本側からは北海道を中心に数多くの学者、研究者、企業家、行政機関などが参加した。シンポジウムは、エネルギー、人口、農業、貿易、金融などの分科会に分かれていたが、何れの分科会も、短時間の報告に対して活発な質疑応答が行われた。

本稿は、極東地域に関して特に注目されている“人口問題”について、ロシア側の報告に若干のコメントをつけ、まとめたものである。

## 人口学から見た極東地域

（報告者）ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所  
エカテリナ・エリ・モトリッチ研究員

ロシア極東地域は人口危機に陥っている。極東地域の人口は、全ロシア人口（約1億4,518万人）の5%（約709万人）を占める（表1）。

このことは、ロシア全体の人口が1987年、極東地域の人口が1982年とほぼ同じであり、この間殆ど人口変動がなかったことになる。

### （1）人口の減少

ロシアの人口が減少し始めたのは、1992年からであり、極東地域の減少は1991年からである。すなわち、1992年～2001年（初め）までの間、ロシア全体では、約350万人、極東地域では約96万人を失った。極東地域では10年間でアムール州全住民が消滅したことになる。

極東各地域はそれぞれの経済地理的条件、経済改革の効果によって、地域間格差が見られるが、人口については、特に北部での激減が目立っている。また、南部では、ユダヤ人自治区、ハバロフスク州、沿海地方、アムール州などに代表されるように、1億人の人口を抱える中国東北地方と接する国境地域での減少が著しい。

### A 人口の自然減

人口の減少は自然減と社会減に分けられるが、

特に極東地域では社会減の社会・経済に与える影響は大きい。

極東地域における人口の自然減は、出生率の低下、死亡率の上昇に関連している。極東地域の出生率は、逐年減少傾向にある。1991年～2000年の間に、ロシア全体（平均値）の出生率は28%減少したのに対して、極東地域は32%減少し、低下のテンポが早いのが特徴である。近い将来、この傾向が変化することはないと見られている。

他方、死亡率の上昇が目立つ。1991年～2000年の間に、ロシア全体の死亡率は35%増加し、極東地域では48%増を示した。中でも、乳児死亡率がロシア全体平均値よりも高い。

死亡率上昇とも関連して、ロシア人の平均寿命が下降しているのも懸念される。

2000年時におけるロシア全体の平均寿命は65.3歳（男性が59歳、女性が72.2歳）であるのに対して、極東地域は63.9歳（男性が58.2歳、女性が71.2歳）である。今後、平均寿命が延びるという見通しがなく、現在生きている人々は、健康などに問題のある薬害に浸っている。最近、高齢層ばかりでなく、若者や児童にまで及んでいる。

### B 人口の社会減

極東地域における人口の社会減は、極東地域の将来的発展への潜在力を失ったことを意味している。極東地域の人口の社会減は、1996年から2000年

表1 人口動態

	ロシア連邦全体	極東地域	サハ共和国	沿海地方	ハバロフスク地方	アムール州	カムチャツカ州*	コリヤーク自治管区*	マガダン州	サハリン州	ユタヤ自治州	チユコト自治管区
面積(1,000km <sup>2</sup> )	17,075	6,216	3,103	166	789	364	472	302	461	87	36	738
全国に占めるシェア(%)	100	36.4	18.2	1.0	4.6	2.1	2.8	1.8	2.7	0.5	0.2	4.3
人口(2001年初、1,000人)	145,185	7,098	974	2,158	1,506	997	378	29	227	591	198	69
全国に占めるシェア(%)	100	4.9	0.7	1.5	1.0	0.7	0.3	0.0	0.2	0.4	0.1	0.0
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	8.5	1.1	0.3	13.0	1.9	2.7	0.8	0.1	0.5	6.8	5.4	0.1
都市人口比(2000年、%)	73.0	75.9	64.1	78.3	80.5	65.4	80.9	26.3	92.6	86.9	67.5	67.6
人口の増減(2000年、人口1,000人当たり)												
出生率	8.7	9.3	13.5	8.5	8.2	9.4	9.0	10.0	8.4	8.8	9.5	9.7
死亡率	15.4	12.7	9.6	13.6	13.7	13.5	10.6	13.5	10.2	12.7	14.2	8.1
自然増加率	6.7	3.4	3.9	5.1	5.5	4.1	1.6	3.5	1.8	3.9	4.7	1.6
移住による増減率	1.5	5.2	6.5	2.6	1.6	4.3	11.1	23.7	22.0	8.4	3.6	44.2
乳児死亡率(2000年、出生1,000人当たり)	15.3	18.6	17.6	19.1	17.3	23.8	16.0	30.2	15.1	15.1	20.2	23.5
年齢層構成 <sup>1)</sup> (2000年、%)												
年少人口	19.3	20.6	26.6	19.0	19.6	21.0	19.0	23.5	18.7	19.4	21.9	20.9
生産年齢人口	60.1	64.7	63.0	64.2	64.4	63.8	69.7	64.6	70.4	66.5	62.1	69.9
高齢人口	20.6	14.7	10.4	16.8	16.0	15.2	11.3	11.9	10.9	14.1	16.0	9.2
平均寿命(2000年、歳)												
全体	65.3	63.9	64.6	64.0	63.4	63.1	64.2	60.2	65.0	63.9	62.5	66.9
男性	59.0	58.2	58.9	58.4	57.5	57.5	58.9	57.8	59.2	58.5	56.5	62.0
女性	72.2	70.5	71.2	70.5	70.5	69.9	70.6	63.3	72.0	70.2	69.4	73.5

(注) \*カムチャツカ州のデータはコリヤーク自治管区のデータを含む。(以下すべて同様)

1) ロシアの定義では0~15歳が年少人口、男性16~59歳および女性16~54歳が生産年齢人口、男性60歳以上および女性55歳以上が高齢人口。

資料: 『ロシア東欧経済速報 - 最新データで見るロシア極東経済』(社)ロシア東欧貿易会 2002.7

までの5年間に約30万人、これは減少人数の76%を占める(この数字は、この間の実質減の人数である。2001年だけでも、極東地域には3万人以上のロシアの他地域あるいは外国からの流入がある)。

人口が流出超過している地域(極東、東シベリア地域など)は、ロシア政府によって永らく与えられてきた“地域の役割と賃金の割増しがなくなった”ため、自然環境の厳しい地域で敢えて生活する魅力がなくなり、中央、南部地域への人口移動が急速に進んだものとみられている。この背景には、極東地域の生活水準(1人当たりの貨幣所得・消費支出、基本食料品価格など)のほか、日常化している停電、暖房用熱供給の不安定、治安の悪化など数字で評価できない人口流出の要因もあるものとみられている。

## (2) 人口構造の特殊性

ロシア全地域の中で、極東地域は人口構造の特殊性を有している。すなわち、他の地域と異なり、地域開発の進む過程で形成された極東地域の人口は、顕著な移民によってもたらされたため、人口の年齢構成をより若いものにしてきた。このプロセスの結果は、今日に至るまで残されており、2000年末では極東地域はロシア全体平均値に比べて若い層の割合が高い(年少人口がロシア全体19.3%、極東地域20.6%)。また、極東地域の中でも、北部は人口構成を若くする移民の影響を大きく受けているが、南部は生産年齢人口比率は低く、高齢人口比率が高い。

しかし、数量データで見ると、極東地域の生産年齢人口は、1992年1月で490万人を数えたが2001年1月には460万人となり、この間、30万人の減少(6.1%減)を示した。2000年時だけ見ても、生産

表2 極東地域の年齢別の人口移動バランス(2000年) (人)

	合計	年少人口	生産年齢人口	高齢人口
流入	158,009	27,685	115,339	14,985
流出	193,761	35,396	139,317	19,048
バランス	35,752	7,711	23,978	4,063

資料：『調査月報』(社)ロシア東欧貿易会 2001.10

年齢人口の流出超過は2万4,000人となり、人口流出の67%を占めている(表2)。この減少傾向は今後とも引続き続くものとみられている。2016年時の予測では、生産年齢人口は387万人(2001年比15.9%減)となる見込みである。

他方、生産年齢を越える高齢人口は、1992年から2000年の間に13万人増加(14.2%増)し、生産年齢に達しない年少人口は70万人減少(33.3%減)した。

こうした状態では、極東地域の経済活動から抜け出す生産年齢人口の完全な補完は到底不可能であろう。

人口構造において、極東地域の高齢化の動きも注目される。極東地域において、65歳以上の人口は、1979年には全体の4.8%を占めていたが、1989年には5.0%、1999年には7.3%、2000年には7.5%、2001年には7.7%となり、着実に高齢化(7%以上)が進行している。人口の高齢化は、経済的に現役の住民への人口学的負荷を勘案しなければならないことになる。極東地域では、2001年において、労働能力のあるもの1,000人に対し、労働能力のない年齢層が545人(子供が318人、高齢者227人)に達しているが、2016年には、669人(子供が287人、高齢者382人)と予測されている。

こうした就業人口と被扶養人口との対応が予測される中で、将来極東地域の住民に十分な生活水準を確保することは難しいといえよう。

かくして、混迷した見通しの人口学的状態から脱出するためには、あるいは混迷を少しでも弱めるためには、人口の固定化を目指して出生率の低下と死亡率の上昇を抑止する条件を設定する系統的な、戦略的な行動が不可欠である。加えて、人口の自然的・社会的変動に積極的な変化をもたらす方法で、人口学的な潜在力を形成できるような戦略も推進しなければならない。戦略無しでは、極東地域の人口は、2001年の710万人が、2010年には670万人、2016年には650万人となり、1977年の人

口に戻ることになる。人口の減少は、当然、極東地域経済の活力を失わせることになり、生活環境の悪化とともに、一段と人口の減少を加速化させよう。極東地域は、去って行こうとする住民を抱えた“大きなバザール(停車場)”となることが懸念される。

### (3) 質疑応答の中から

(質問) 極東地域の人口固定化のため外国からの移民(例えば、労働者の導入)を受け入れることに対する動きについて。

(回答) ①政府移民局の話しでは、外国人労働者の受け入れに関する法律が整備され本年11月から発効と聞いている ②ハバロフスク州、アムール州では、近年増加している中国人労働者に関する調査を定期的に行っている ③中露銀行間での契約締結により、極東地域で労働する中国人の自国送金が円滑に行われるようになった ④ロシア企業が専門分野での外国人を必要とする場合には、移民局、雇用センターに申し出るようになってきている(ただし、ロシア企業としては、地元で専門の人材がいなかったことを証明する必要がある)。

### コメント

モトリッチ先生が報告された時間が短かったため、その内容を十分理解することが出来なかったが、極東地域にとっては、特に人口流出と外国人労働力の移入問題が今後の大きな悩みとなることは確かである。近年、極東地域(特に、沿海地方)での中国人の活動は活発化してきている。近海漁業、農業、建設工事については、中国人無しでは前に進まないと言われている。ロシア側の資料によると、極東地域で何らかの形で働いている中国人は10万人以上、森林伐採・農作業に従事している中国人は1万5,000人以上に達すると報ぜられている。さらに、不法滞在者を加えると、過去2年間で延べ140万人になるといえることである。

ロシア地方政府は、中国人の流入には強く懸念している反面、徐々に時流(人口の国際移動)を認めようとする姿勢も窺われる。中国側は、こうしたロシア側の微妙な変化を踏まえて、ロシアのWTO加盟の条件として“人の往来の自由化”を要請しているとも言われている。要は、永年、中国脅威を肌で感じてきている極東地域の住民の意識がどう変わっていくのかが課題であろう。